

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 松本油脂製菓株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,331	—	350	—	647	—	348	—
20年3月期第1四半期	7,028	12.7	640	14.4	1,048	47.7	591	43.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	31.13	—	—	—
20年3月期第1四半期	52.89	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	50,400	40,011	40,011	79.0	3,561.62			
20年3月期	49,482	40,092	40,092	80.6	3,569.77			

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 39,813百万円 20年3月期 39,905百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,300	4.0	440	△58.5	540	△54.3	320	△65.9	28.62
通期	28,850	5.6	1,270	△8.1	1,530	△18.3	920	△32.7	82.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	11,281,629株	20年3月期	11,281,629株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	103,072株	20年3月期	102,879株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	11,178,557株	20年3月期第1四半期	11,180,572株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の高騰による原材料高に加え、米国経済減速による影響が為替相場に波及し急激なドル安が進行致しました。米国経済減速は、当社グループ主要輸出先のアジア諸国の生産にも影響を与えています。

このような状況の下で当社グループは、コスト削減、原材料上昇分の価格転嫁、国際競争力のある高品質、低価格商品の開発とともに、高付加価値商品の開発に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高7,331百万円、営業利益350百万円、経常利益647百万円、四半期純利益348百万円となりました。

・事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当第1四半期連結会計期間の売上高は5,107百万円、営業利益は222百万円となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、合繊メーカー各社の国内繊維生産量は減少しましたが、不織布原綿生産の拡大や炭素繊維用処理剤の拡販があり前年並みの実績となりました。海外の汎用品の新増設に伴い関連製品の販売が増加し、売上高869百万円となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、テキスタイル分野は減産の影響で関連製品の販売が減少しましたが、炭素繊維増産で好調に推移しました。海外では、衣料用及び工業用繊維分野が新増設共に活発で好調に推移し、また弾性繊維も好調を持続、化学工業分野では既存商品の拡販もあり、売上高4,002百万円となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、前年に引き続きアクリル、ウールの減産により、関連加工剤の販売が減少しましたが、機能加工剤は伸張しました。化学工業分野での新商品受注増もあり、売上高235百万円となりました。

- ② その他部門における当第1四半期連結会計期間の売上高は2,223百万円、営業利益は127百万円となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、スパン糸用糊剤は前年を下回りましたが、フィラメント用糊剤の販売は伸張しました。非繊維関連では、建材関係は着工件数の低迷、公共工事減少による添加剤販売不調がありましたが、ゴム成形品加工剤、熱膨張性マイクロカプセルなどが伸張し、売上高2,223百万円となりました。

・所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 日本における当第1四半期連結会計期間の売上高は7,189百万円、営業利益は281百万円となりました。
② インドネシアにおける当第1四半期連結会計期間の売上高は178百万円、営業利益は59百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比917百万円（1.9%）増加して、50,400百万円となりました。流動資産は前期末比398百万円（1.2%）減少の33,659百万円、固定資産は前期末比1,316百万円（8.5%）増加の16,740百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が502百万円前期末より増加したものの、現金及び預金が809百万円前期末より減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定が994百万円、投資有価証券が427百万円それぞれ前期末より増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比998百万円(10.6%)増加の10,388百万円となりました。流動負債は、前期末比864百万円(9.5%)増加の9,939百万円、固定負債は前期末比133百万円(42.3%)増加の449百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が326百万円前期末より増加したことによるものです。固定負債の主な増加要因は、繰延税金負債が142百万円前期末より増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比80百万円(0.2%)減少して40,011百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が246百万円増加したものの、利益配当等により利益剰余金が322百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の80.6%から79.0%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たりの自己資本は、前期末の3,569円77銭から3,561円62銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ763百万円の減少となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、902百万円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、それぞれ1,096百万円及び671百万円の減少となったためであります。また、当第1四半期連結会計期間に係る現金及び現金同等物の換算差額による増加は102百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は17,659百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が645百万円となり、その他流動負債の増加が694百万円、仕入債務の増加が339百万円であったのに対し、売上債権の増加が430百万円となったため、営業活動によるキャッシュ・フローは902百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間におきましては、有形固定資産の取得による支出が1,042百万円、投資有価証券の取得による支出が58百万円となったため、投資活動によるキャッシュ・フローは1,096百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間におきましては、自己株式取得による支出が0百万円と、配当金の支払額が670百万円であったため、財務活動によるキャッシュ・フローは671百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績が概ね当初予定通り推移したことから、現時点におきましては平成20年5月16日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認

められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

なお、原価計算について簡便な方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による）簿価切下げの方法）に変更しております。これによる影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(4) 追加情報

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として7年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりその一部を8年に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,753	21,562
受取手形及び売掛金	8,130	7,627
有価証券	746	700
商品及び製品	1,781	1,835
仕掛品	362	364
原材料及び貯蔵品	1,248	1,262
繰延税金資産	316	481
その他	319	223
流動資産合計	33,659	34,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,221	1,240
機械装置及び運搬具(純額)	1,360	1,445
土地	534	536
建設仮勘定	1,594	599
その他(純額)	241	240
有形固定資産合計	4,952	4,062
無形固定資産	20	21
投資その他の資産		
投資有価証券	10,877	10,450
長期貸付金	321	303
繰延税金資産	—	12
その他	583	586
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	11,767	11,339
固定資産合計	16,740	15,424
資産合計	50,400	49,482

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,879	6,552
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	89	99
賞与引当金	62	346
その他	1,908	1,076
流動負債合計	9,939	9,074
固定負債		
繰延税金負債	142	—
退職給付引当金	226	236
その他	80	79
固定負債合計	449	315
負債合計	10,388	9,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	27,370	27,693
自己株式	△283	△283
株主資本合計	39,694	40,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	△9
為替換算調整勘定	△117	△102
評価・換算差額等合計	119	△112
少数株主持分	197	186
純資産合計	40,011	40,092
負債純資産合計	50,400	49,482

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,331
売上原価	5,885
売上総利益	1,445
販売費及び一般管理費	1,095
営業利益	350
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	22
為替差益	168
その他	58
営業外収益合計	335
営業外費用	
支払利息	3
持分法による投資損失	20
支払手数料	11
その他	3
営業外費用合計	38
経常利益	647
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	645
法人税、住民税及び事業税	120
法人税等調整額	151
法人税等合計	272
少数株主利益	25
四半期純利益	348

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6 4 5
減価償却費	1 4 5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2 8 4
受取利息及び受取配当金	△ 1 0 9
支払利息	3
持分法による投資損益 (△は益)	2 0
有形固定資産除却損 (△は益)	1
為替差損益 (△は益)	△ 1 7 1
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 4 3 0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4 8
仕入債務の増減額 (△は減少)	3 3 9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1 0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2 1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6 9 4
小計	9 2 5
利息及び配当金の受取額	1 0 7
利息の支払額	△ 0
法人税等の支払額	△ 1 3 0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9 0 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 5 8
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 0 4 2
有形固定資産の売却による収入	0
長期貸付金の回収による収入	1
保険積立金の解約による収入	2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 0 9 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 6 7 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6 7 1
現金及び現金同等物に係る換算差額	1 0 2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 7 6 3
現金及び現金同等物の期首残高	1 8, 4 2 3
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7, 6 5 9

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,107	2,223	7,331	—	7,331
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,107	2,223	7,331	—	7,331
営業利益	222	127	350	—	350

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法……製品の種類別区分による

区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤…………… 化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、化粧品原料

その他…………… 経糸用糊剤、触感向上剤

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	7,166	164	7,331	—	7,331
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	14	36	(36)	—
計	7,189	178	7,367	(36)	7,331
営業利益	281	59	341	8	350

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,722	416	3,139
II 連結売上高(百万円)	—	—	7,331
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.1	5.7	42.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	7,028
II 売上原価	5,226
売上総利益	1,801
III 販売費及び一般管理費	1,160
営業利益	640
IV 営業外収益	427
V 営業外費用	19
経常利益	1,048
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	1,047
税金費用	422
少数株主利益	33
四半期純利益	591